

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
					財政健全化等	×	×	歳入総額	26,291,373			26,544,628	実質収支比率		
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	24,671,617	25,166,129	経常収支比率	92.7	86.8	(※1)	(94.3)	(92.3)
					首都	×	歳入歳出差引	1,619,756	1,378,499	標準財政規模	14,934,533	15,445,633			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	124,057	52,932	財政力指数	0.54	0.55			
人口	令和2年国調(人)	44,355	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	170,132	516,473	公債費負担比率	15.6	14.8		
	平成27年国調(人)	47,133				過疎	○	積立金	337,851	562,003	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.9				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	43,812	第1次	令和2年国調	1,869	平成27年国調	2,066	低開発	×	積立金取崩し額	197,814	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	42,698		第1次	8.2	8.6	指数表選定	○	実質単年度収支	310,169	1,078,476	実質公債費比率	7.8	7.1	
	令04.01.01(人)	44,501	第2次	うち日本人(人)	43,538	第2次	8.514	9.096	基準財政収入額	6,786,781	6,591,976	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	43,538		第2次	37.4	37.9	基準財政需要額	12,915,492	12,761,048	標準税収入額等	8,547,934	8,303,358			
	増減率(%)	-1.5	第3次	うち日本人(%)	-1.9	第3次	12,370	12,831	経常経費充当一般財源等	14,565,068	14,213,592				
	面積(km ²)	499.23		第3次	54.4	53.5	繰入一般財源等	19,060,139	18,864,777						
人口密度(人/km ²)															
世帯数(世帯)															
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,575,421	29,139,898	うち公的資金	23,335,073	23,604,188	
	市区町村長	1	7,400		一般職員	628	1,841,296	2,932	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,821,361	18,735,387				
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	152	444,600	2,925	債務負担行為額(支出予定額)	2,583,929	2,514,627				
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	11	29,128	2,648	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,890		教育公務員	7	25,487	3,641	土地開発基金現在高	600,000	600,000				
	議会副議長	1	4,090		臨時職員	-	-	-	積立金	2,563,415	2,423,378				
	議会議員	16	3,720		合計	635	1,866,783	2,940	減債基金	948,327	997,983				
						ラスバイレス指数			98.5	其他特定目的基金	2,556,810	2,708,570			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(9)	宅地造成事業特別会計	(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	新城市土地開発公社				
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計			(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	農林業社しんしろ				
		(4)	国民健康保険診療所特別会計	(7)	下水道事業会計			(12)	新城北設業交通災害共済組合	(17)	つくで手作り村				
				(8)	病院事業会計			(13)	東三河広域連合(一般会計)						
								(14)	東三河広域連合(介護保険事業特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,388,043	28.1	7,117,235	46.1	普通税	7,102,162	96.1	118,195	
地方譲与税	376,501	1.4	376,501	2.4	法定普通税	7,102,162	96.1	118,195	
利子割交付金	2,525	0.0	2,525	0.0	市町村民税	2,819,686	38.2	118,195	
配当割交付金	44,217	0.2	44,217	0.3	個人均等割	84,534	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	30,322	0.1	30,322	0.2	所得割	2,151,365	29.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	133,140	1.8	-	
地方消費税交付金	1,116,164	4.2	1,116,164	7.2	法人税割	450,647	6.1	118,195	
ゴルフ場利用税交付金	67,474	0.3	67,474	0.4	固定資産税	3,813,523	51.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,789,297	51.3	-	
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	180,995	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	287,958	3.9	-	
自動車税環境性能割交付金	58,633	0.2	58,633	0.4	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	133,948	0.5	133,948	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	43,654	0.2	43,654	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	40,019	0.2	40,019	0.3	目的税	285,881	3.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,635	0.0	3,635	0.0	法定目的税	285,881	3.9	-	
地方交付税	6,831,532	26.0	6,115,769	39.6	入湯税	15,073	0.2	-	
普通交付税	6,115,769	23.3	6,115,769	39.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	715,763	2.7	-	-	都市計画税	270,808	3.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	16,093,016	61.2	15,106,445	97.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,494	0.0	6,494	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	524,865	2.0	-	-	合計	7,388,043	100.0	118,195	
使用料	226,076	0.9	42,870	0.3					
手数料	96,312	0.4	-	-					
国庫支出金	2,797,365	10.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,523,872	5.8	-	-					
財産収入	35,993	0.1	513	0.0					
寄附金	50,537	0.2	-	-					
繰入金	427,538	1.6	-	-					
繰越金	1,378,499	5.2	-	-					
諸収入	772,006	2.9	285,848	1.9					
地方債	2,358,800	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	270,800	1.0	-	-					
歳入合計	26,291,373	100.0	15,442,170	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	191,308	0.8	-	191,308	
総務費	4,338,782	17.6	1,305,915	2,706,962	
民生費	6,608,720	26.8	47,960	3,879,286	
衛生費	3,259,074	13.2	254,435	2,675,014	
労働費	83,542	0.3	-	82,547	
農林水産業費	1,132,640	4.6	397,987	582,428	
商工費	949,033	3.8	8,506	775,070	
土木費	1,124,617	4.6	478,870	715,710	
消防費	1,550,176	6.3	101,085	997,333	
教育費	2,324,275	9.4	700,520	1,846,526	
災害復旧費	106,346	0.4	-	16,964	
公債費	3,003,104	12.2	-	2,971,235	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,671,617	100.0	3,295,278	17,440,383	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,689,264	47.4	8,802,439	8,566,471	54.5
人件費	5,557,215	22.5	4,786,553	4,558,293	29.0
うち職員給	3,498,270	14.2	2,890,223	-	-
扶助費	3,128,945	12.7	1,044,651	1,036,943	6.6
公債費	3,003,104	12.2	2,971,235	2,971,235	18.9
元利償還金	3,003,104	12.2	2,971,235	2,971,235	18.9
うち元金	2,923,277	11.8	2,893,777	2,893,777	18.4
うち利子	79,827	0.3	77,458	77,458	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,580,729	38.8	7,799,184	5,998,597	38.2
物件費	3,902,404	15.8	2,923,969	2,357,551	15.0
維持補修費	167,268	0.7	112,351	109,924	0.7
補助費等	3,561,032	14.4	3,115,847	2,563,832	16.3
うち一部事務組合負担金	703,722	2.9	703,722	703,722	4.5
繰出金	1,079,307	4.4	821,178	707,290	4.5
積立金	365,005	1.5	348,926	-	-
投資・出資金・貸付金	505,713	2.0	476,913	260,000	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,401,624	13.8	838,760	-	-
うち人件費	133,330	0.5	133,330	-	-
普通建設事業費	3,295,278	13.4	821,796	-	-
うち補助	543,612	2.2	70,154	-	-
うち単独	2,722,340	11.0	734,566	-	-
災害復旧事業費	106,346	0.4	16,964	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,671,617	100.0	17,440,383	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	令和4年度	令和3年度		
合計	99.4	97.6	99.3	97.6
市町村民税	99.5	97.5	99.3	97.9
純固定資産税	99.3	97.7	99.3	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,668,075	実質収支	42,411
病院	913,920	再差引収支	22,210
上水道	356,719	加入世帯数(世帯)	5,928
下水道	318,129	被保険者数(人)	9,003
介護サービス	36,499	被保険者	100
国民健康保険	336,170	1人当り	保険税(料)収入額
その他	706,638		国庫支出金
			保険給付費
			333

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛知県新城市

人口	43,812	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,698	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	26,291,373	千円	将来負担比率	46.9	%
歳出総額	24,671,617	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	1,495,699	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	14,934,533	千円			
地方債現在高	28,575,421	千円			



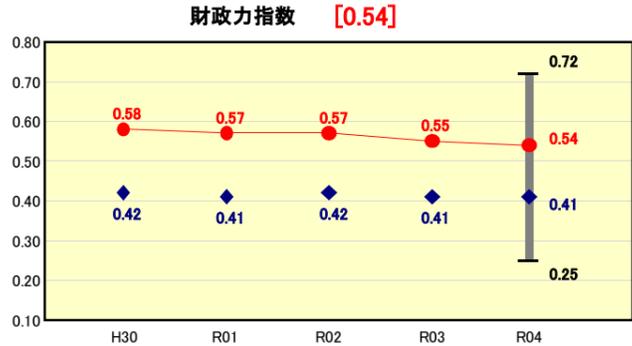
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 3/25 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

財政力指数の分析欄

対前年度比0.1ポイントの減ではあるが、類似団体平均を上回っている状況である。令和4年度においては、臨時財政対策債振替相当額の減少等による基準財政需要額の減少や、法人市民税の増加等による基準財政収入額基準財政需要額の増加の結果、単年度の財政力指数は、0.517から0.529へと0.012上昇した。平成30年度に策定した新城市財政健全化推進プランに基づき自主財源の確保に努めるとともに、事務効率化等の歳出見直しや公共施設等管理適正化に取り組んでいく。

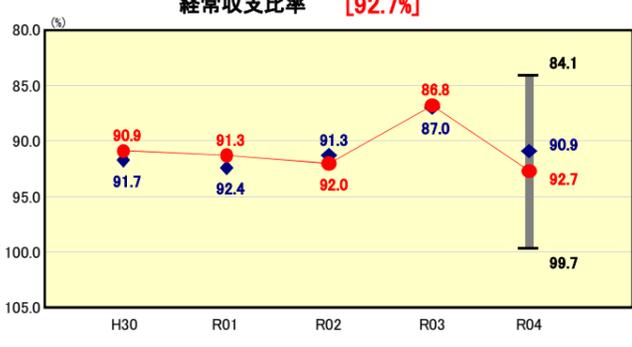


財政構造の弾力性

類似団体内順位 17/25 全国平均 92.2 愛知県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は92.7%(+5.9)となり大幅に上昇した。地方交付税の再算定分が減少したことによる経常一般財源等の減少と、大型建設事業に伴う公債費の増加や、物価高騰による物件費の増加が要因となっている。今後は、生産年齢人口を中心とした人口減少に伴う税収の減少が見込まれるため、市民税法人税割においては、令和元年度に超過税率を設ける等歳入確保の取り組みを行っている。引き続き厳しい状況にある中、財政構造の硬直化を抑制するため、今後とも事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 15/25 全国平均 160,081 愛知県平均 152,918

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度に比べ2,549円増加し、依然として類似団体平均を上回っている状況である。人件費については、市内15こども園を直営で運営していることや、近隣町村からの消防業務受託など特殊要因が影響しているが、第4次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努め、人件費の抑制を図っていく。物件費についても、広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡などの整理を継続し、更なる経費の削減に努める。

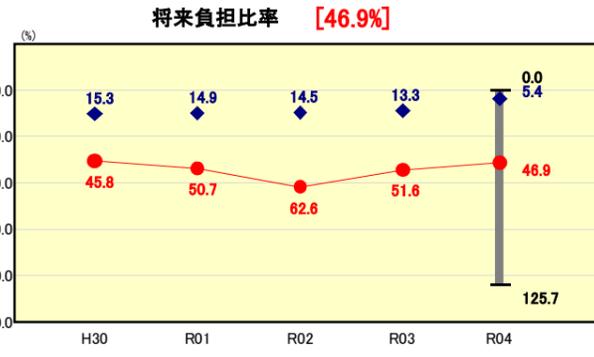


将来負担の状況

類似団体内順位 19/25 全国平均 8.8 愛知県平均 17.1

将来負担比率の分析欄

公営企業債当繰入見込額や地方債現在高の減少により将来負担額が減少した結果、将来負担比率は4.7ポイント低下し46.9%となった。今後は、鳳来総合支所等整備事業や学校給食施設改築事業など旧合併特例事業債を中心に大型の市債発行が予定されており、地方債現在高の増加が見込まれているが、市債の発行については必要性を精査し、また財政調整基金を取り崩さない財政運営を図り、将来負担の抑制に取り組んでいく。

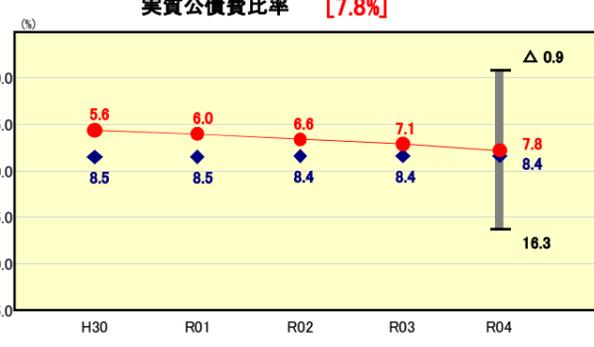


公債費負担の状況

類似団体内順位 8/25 全国平均 5.5 愛知県平均 3.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は算定初年度の平成18年度には15.7%であったが、財政健全化に努めた結果、7.9ポイントの改善を図ることが出来ている。しかし、合併特例債等を活用した大型建設事業の元利償還金の増加により、平成29年度以降、上昇傾向にある。今後は、さらなる市債の計画的な発行とともに、財源確保に努め、市債に大きく依存しない財政運営を進めていく。

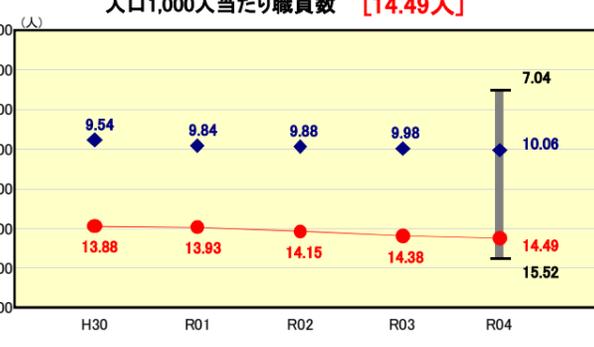


定員管理の状況

類似団体内順位 23/25 全国平均 8.25 愛知県平均 8.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

近隣町村の常備消防業務を受託していること、市内に2箇所の民間小規模保育所はあるものの、それ以外の15箇所のこども園を市が直営で運営していること等の特殊要因により、類似団体平均を大きく上回っている。今後も第4次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努めていく。今後の保育士配置基準の見直しや人口減少という社会変化の中での改善策が必要となってくる。

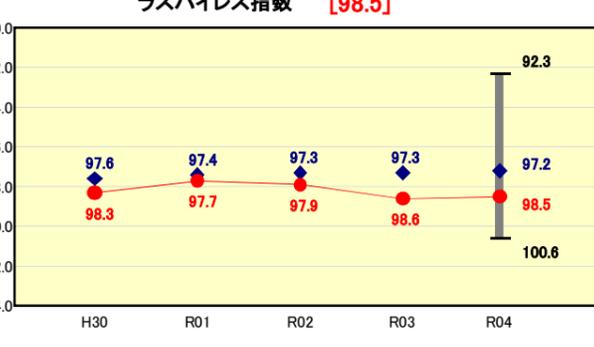


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 19/25 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動等により、前年度に対し0.1ポイント低下し98.5となった。類似団体平均と比較し1.3ポイント上回っているが、全国市平均と比較すると0.2ポイント下回っている。今後も適正な給与水準の維持に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛知県新城市

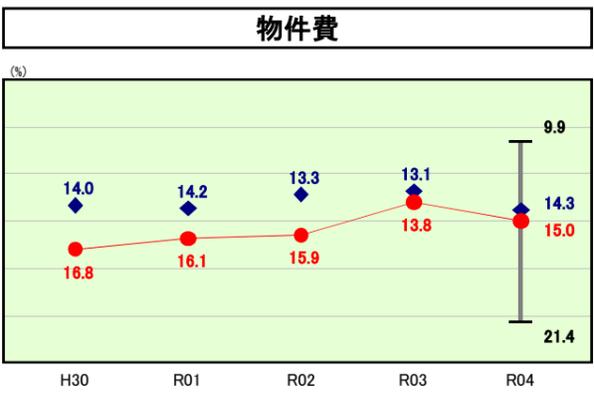
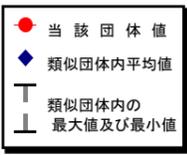
経常収支比率の分析

人口	43,812	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	42,698	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	499.23	km ²	7.8	%
歳入総額	26,291,373	千円	46.9	%
歳出総額	24,671,617	千円		
実質収支	1,495,699	千円		
標準財政規模	14,934,533	千円		
地方債現在高	28,575,421	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.8	%
将来負担比率	46.9	%

市町村類型	H30	I-O	R01	I-O	R02	I-O
(年度毎)	R03	I-O	R04	I-O		

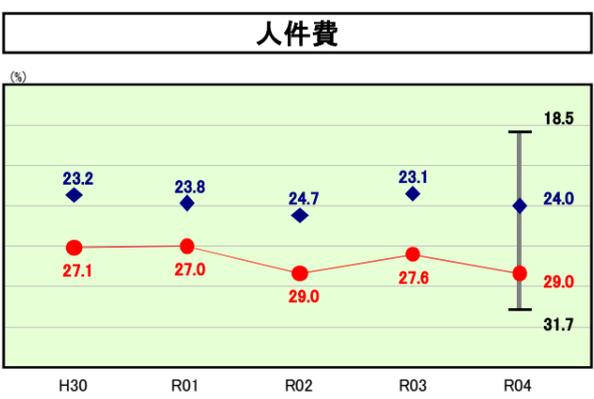
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 16/25 **全国平均** 14.9 **愛知県平均** 16.0

物件費の分析欄

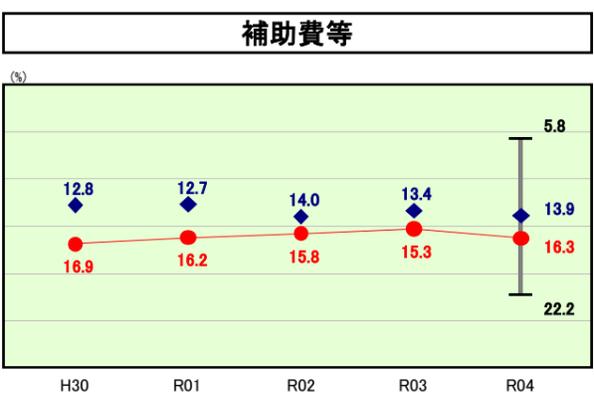
物件費は前年度と比較して1.2ポイント増加し15.0%となっており、類似団体平均を依然として上回っている。市内15こども園を直営で運営していることや、近隣町村からの消防業務受託などの特殊要因が数値を押し上げている面があるが、今後も物件費の抑制策として、広大な市域に点在する公共施設の維持管理経費を削減するため、新城市公共施設等総合管理計画に基づき、市民の理解を得たうえで施設の譲渡・廃止を進めていく。



類似団体内順位 21/25 **全国平均** 25.9 **愛知県平均** 26.8

人件費の分析欄

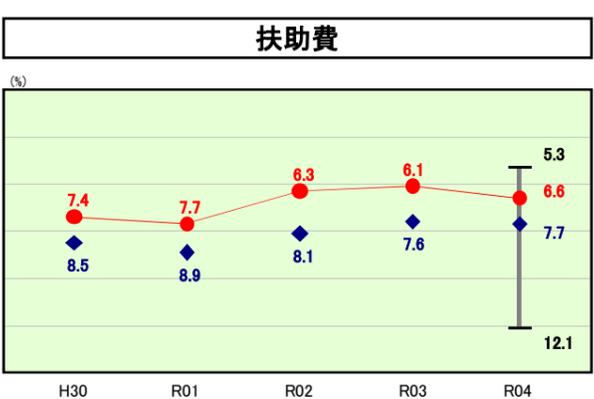
人件費は前年度から1.4ポイント増加し29.0%となっており、類似団体と比較して5.0ポイント上回っている。主な要因としては、近隣町村の常備消防業務を受託していること、15箇所ものこども園を市直営で運営していること等の特殊要因がある。今後も第4次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努め、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 17/25 **全国平均** 10.5 **愛知県平均** 10.7

補助費等の分析欄

補助費は前年度から1.0ポイント増加し16.3%となっている。平成30年度に介護保険事業が東三河広域連合に統合されたことによる介護保険事業特別会計繰出金の性質変更(繰出金から補助費等)により、平成30年度以降は類似団体平均を大きく上回る状況となっている。昨年度からの増加要因としては、公共バス運行事業などの公共的な事業に対する補助が増額したことが考えられる。今後も、引き続き補助金等の見直しを行うとともに、企業会計については経営健全化計画等に基づき適正な経営に努めていく。



類似団体内順位 8/25 **全国平均** 12.5 **愛知県平均** 14.3

扶助費の分析欄

扶助費は前年度と比較して0.5ポイント増加し6.6%となったが、類似団体平均と比較して1.1%下回っている。サービス充実に伴う介護給付事業や保育所管理事業費用が増加傾向にあり、高齢者人口の増加による生活扶助の増加も今後も考えられる。扶助費の増加は今後も続くことが見込まれるため、引き続き適正な給付事務に努めていく。



類似団体内順位 1/25 **全国平均** 12.4 **愛知県平均** 10.5

その他の分析欄

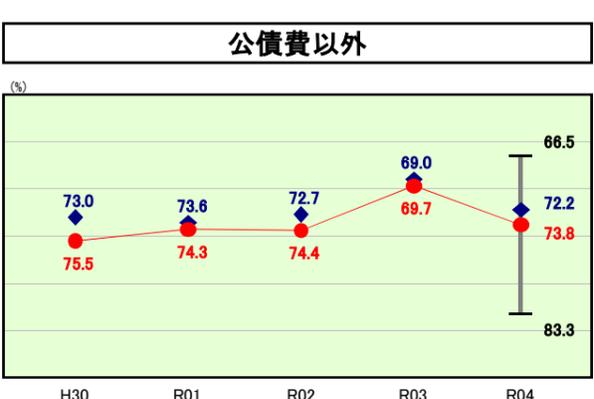
平成30年度に介護保険事業が東三河広域連合に統合されたことによる介護保険事業特別会計繰出金の性質変更(繰出金から補助費等)により、平成30年度以降は類似団体平均を大きく下回る状況となっている。また、新城市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業の利用者の増加などを図っていく。



類似団体内順位 16/25 **全国平均** 16.0 **愛知県平均** 11.9

公債費の分析欄

公債費は前年度と比較して1.8ポイント増加し18.9%となり、類似団体平均を0.2%上回った。これは市町村合併後継続的に進めてきた大型建設事業に係る地方債償還額の増加によるもので、旧合併特例事業債の発行期限の令和7年度までは当該事業債を活用した大型建設事業が計画されていることから、当面は公債費の増加が続くことが見込まれる。公債費の増加抑制のため、今後も市債の発行については常に必要性や規模などを精査していくこととしている。



類似団体内順位 17/25 **全国平均** 76.2 **愛知県平均** 78.3

公債費以外の分析欄

人件費、扶助費、物件費等、公債費以外の義務的経費についてはいずれも増加しており、昨年度と比較して4.1ポイント増加し、類似団体平均を1.6%上回っている状況である。引き続き、新城市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業などの使用料や保険料の適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛知県新城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

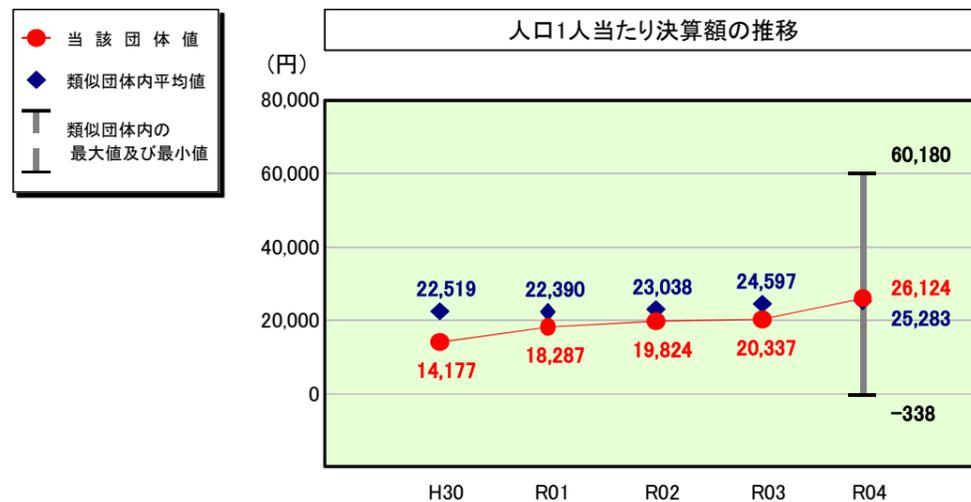
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,557,215	126,842	96,294	31.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,777	63	9,127	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,877	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,509	2,751	3,892	▲ 29.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,330	3,043	2,462	23.6
▲退職金	▲ 297,889	▲ 6,799	▲ 6,988	▲ 2.7
合計	5,515,942	125,900	106,666	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.49	10.06	4.43
ラスパイレス指数	98.5	97.2	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

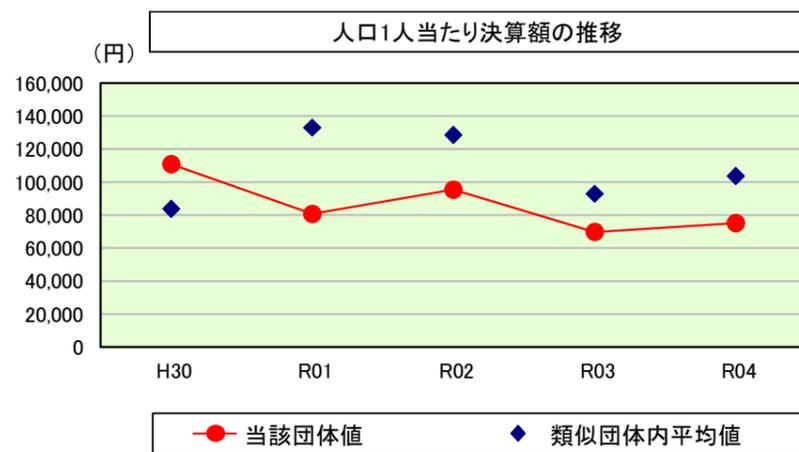


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,003,104	68,545	68,340	0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	823,909	18,806	18,092	3.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,835	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,241	325	473	▲ 31.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 140,439	▲ 3,205	▲ 2,965	8.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,556,284	▲ 58,347	▲ 61,502	▲ 5.1
合計	1,144,531	26,124	25,283	3.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	5,182,633	110,832	16.5	83,774	▲ 1.5	18.0
うち単独分	4,585,015	98,052	30.5	52,179	2.7	27.8
R01	3,715,301	80,717	▲ 27.2	132,981	58.7	▲ 85.9
うち単独分	2,696,847	58,590	▲ 40.2	56,973	9.2	▲ 49.4
R02	4,317,835	95,432	18.2	128,523	▲ 3.4	21.6
うち単独分	2,799,406	61,872	5.6	56,792	▲ 0.3	5.9
R03	3,103,305	69,736	▲ 26.9	92,919	▲ 27.7	0.8
うち単独分	2,349,940	52,806	▲ 14.7	54,128	▲ 4.7	▲ 10.0
R04	3,295,278	75,214	7.9	103,663	11.6	▲ 3.7
うち単独分	2,722,340	62,137	17.7	64,346	18.9	▲ 1.2
過去5年間平均	3,922,870	86,386	▲ 2.3	108,372	7.5	▲ 9.8
うち単独分	3,030,710	66,691	▲ 0.2	56,884	5.2	▲ 5.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

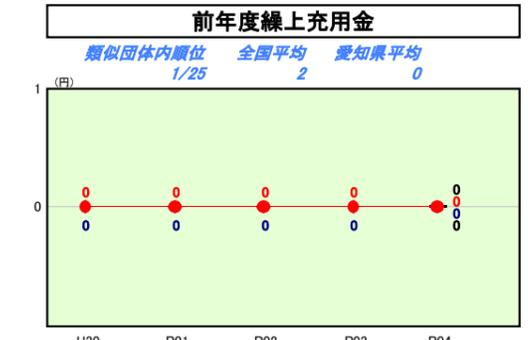
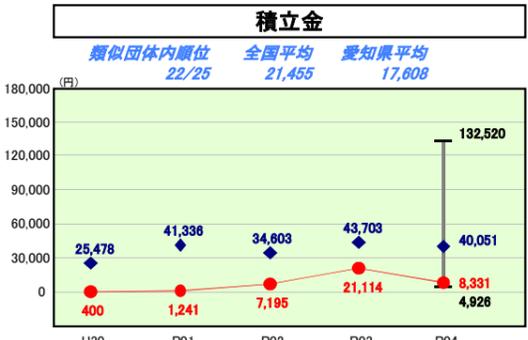
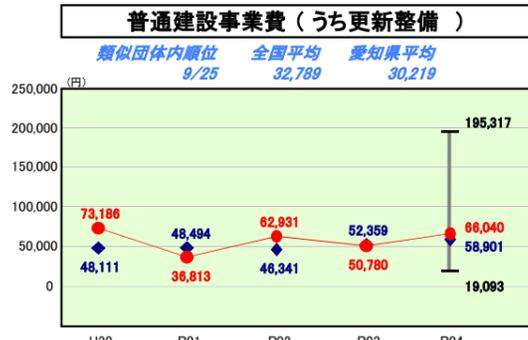
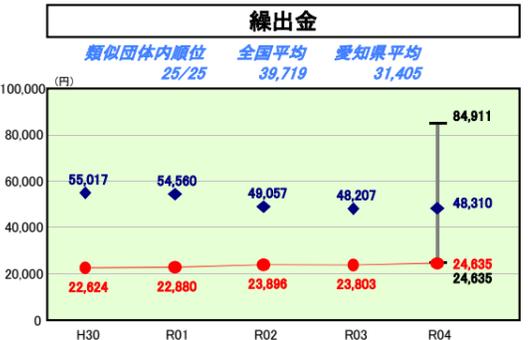
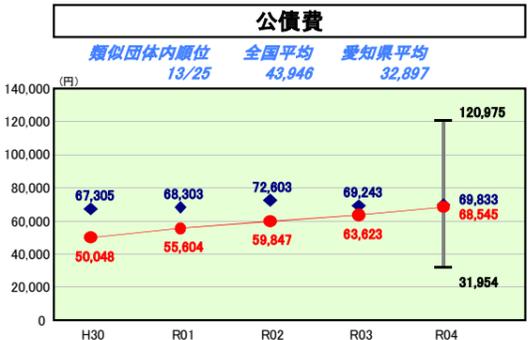
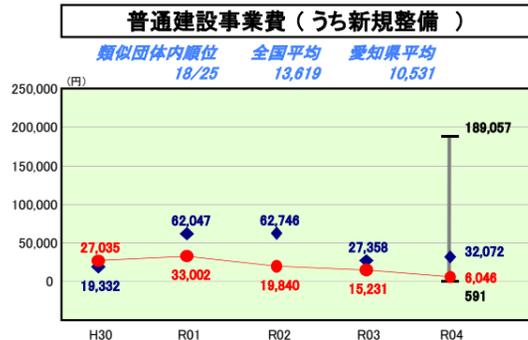
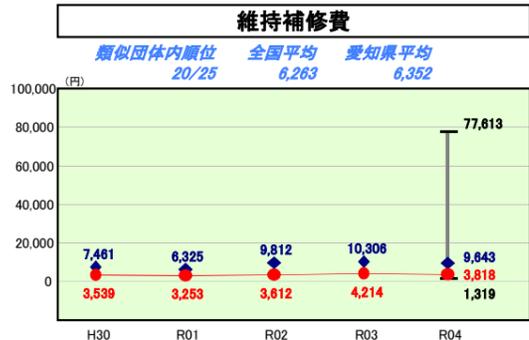
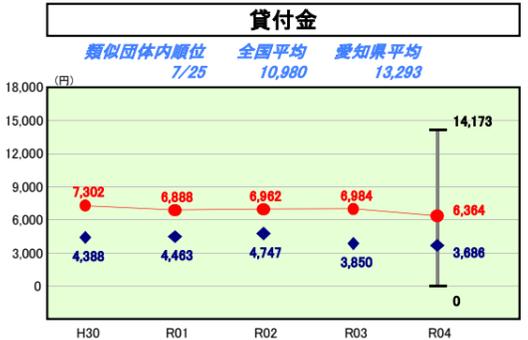
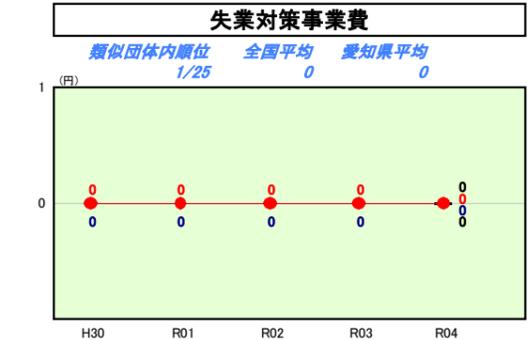
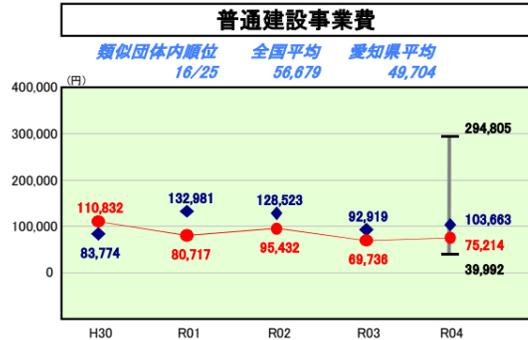
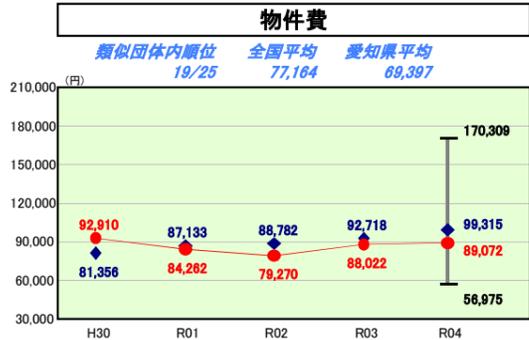
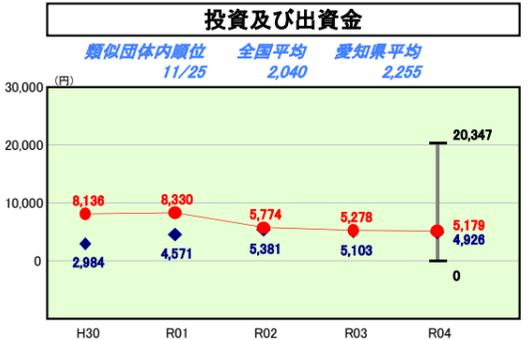
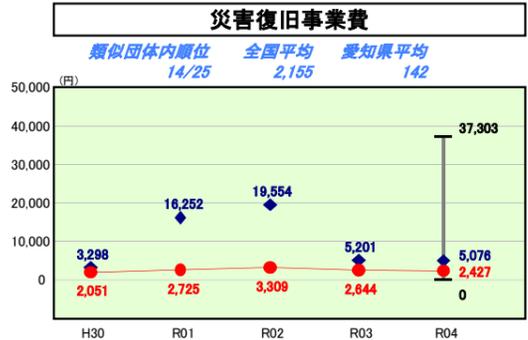
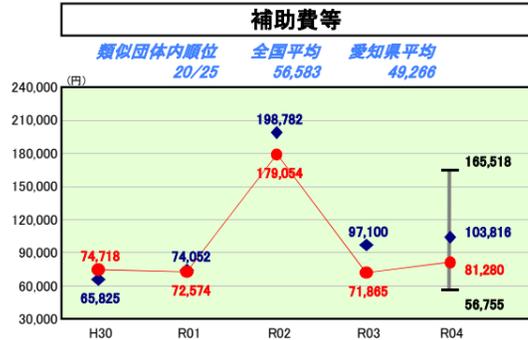
令和4年度

愛知県新城市

人口	43,812 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,698 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	499.23 km ²	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	26,291,373 千円	将来負担比率	46.9 %
歳出総額	24,671,617 千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	1,495,699 千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	14,934,533 千円		
地方債現在高	28,575,421 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり563,125円となっており、昨年度の565,518円と比較して2,393円の減額となっている。
 【義務的経費】 人件費は令和2年度の会計年度任用職員制度により増加する中、人口減少もあり住民一人当たり人件費は1,090円の増加となった。市内15こども園を直営で運営していることや近隣町村からの消防業務受託など特殊要因が影響し、類似団体内順位では上位となっている。
 扶助費は民生費のコロナ対策として子育て世帯への臨時特別給付金の減少が大きな要因となり11,065円の減少となった。公債費は旧合併特例事業債を中心に大型事業の起債が続いており、元利償還金が増加しているため、4,922円増加している。
 【投資的経費】 新規整備は新城駅エレベーター等設置工事等の減により9,185円の減少、更新整備については鳳来総合支所等整備事業等の増加により15,260円の増加となった。
 【その他】 積立金は、鳳来総合支所等整備事業等により基金の取崩額が増加し、12,783円の減少となった。
 旧合併特例事業債の発行期限の令和7年度までは当該事業債を活用した大型建設事業が計画されているが、一方で人口減少や高齢化に伴う市税等の減少や普通交付税の合併算定替による増額分の縮減などによる歳入の減少が予測されることから、経常的経費の削減や公共施設の在り方、事業の見直しなどを含めて、現在の行政サービスを維持しながらも財政運営を行えるよう、対策を講じる必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

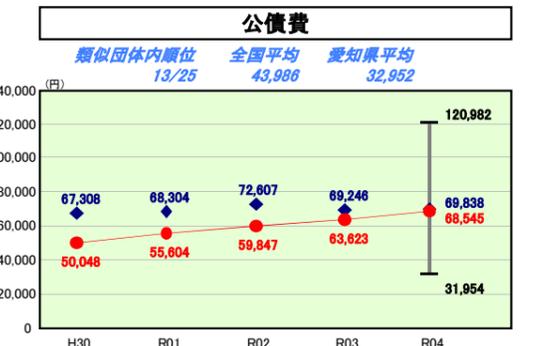
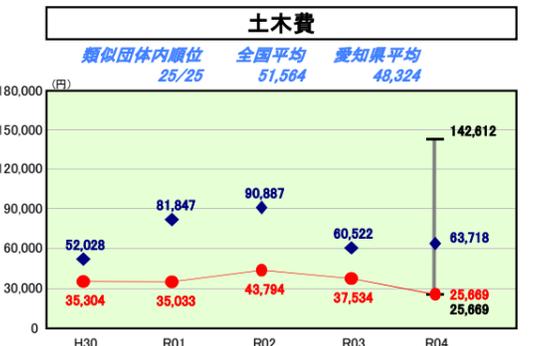
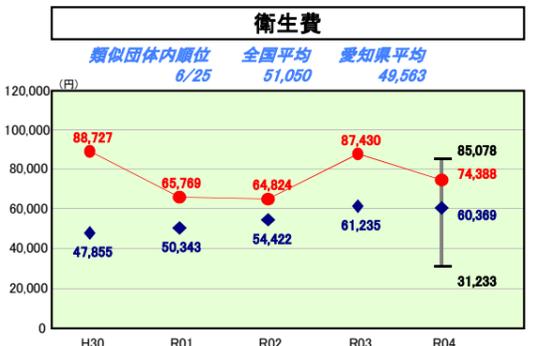
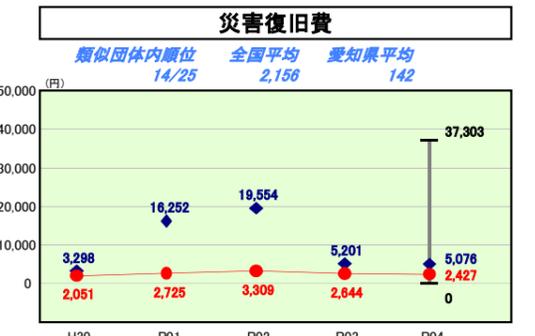
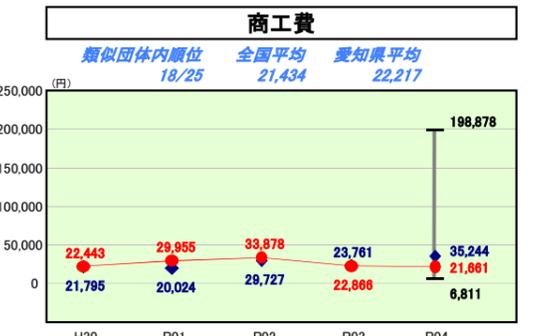
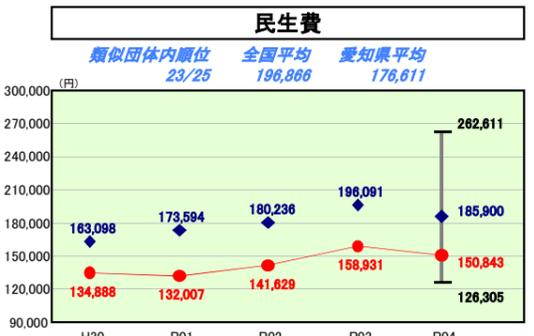
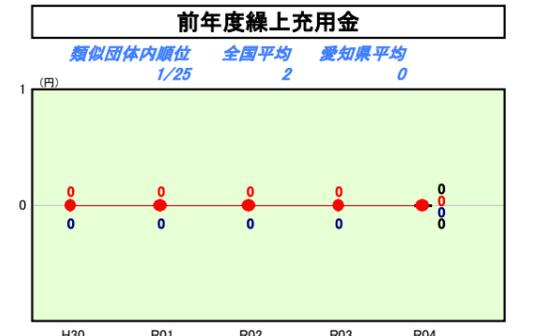
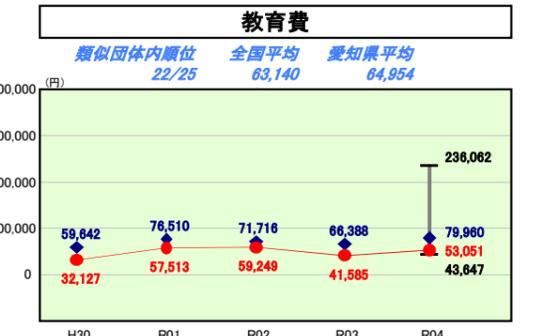
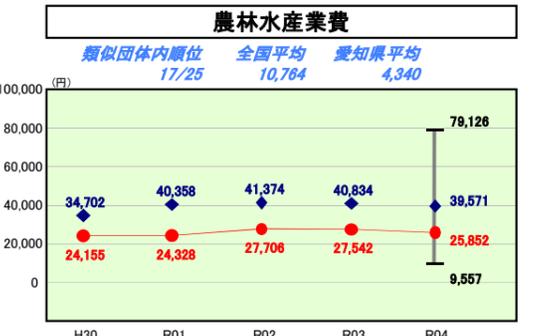
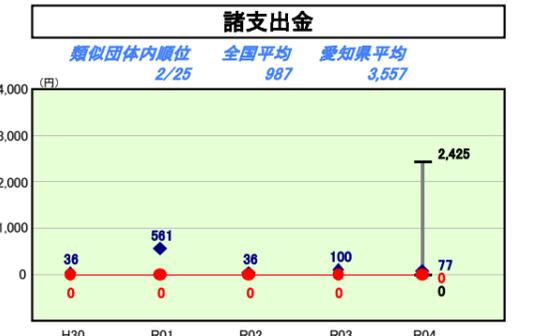
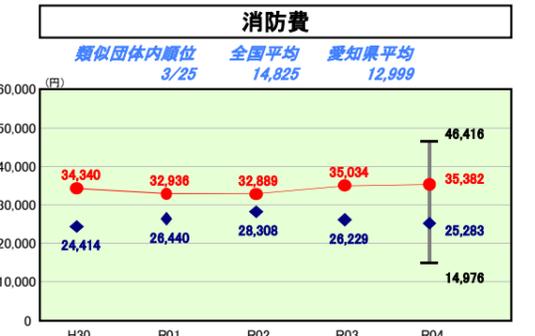
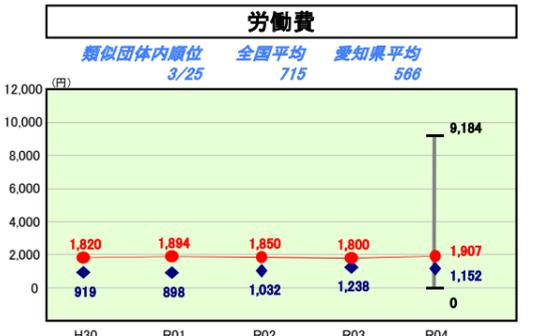
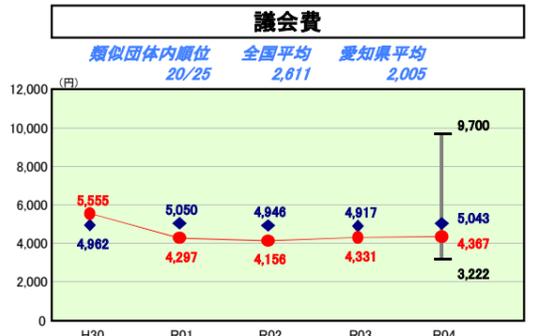
令和4年度

愛知県新城市

人口	43,812 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,698 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	499.23 km ²	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	26,291,373 千円	将来負担比率	46.9 %
歳出総額	24,671,617 千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	1,495,699 千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	14,934,533 千円		
地方債現在高	28,575,421 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

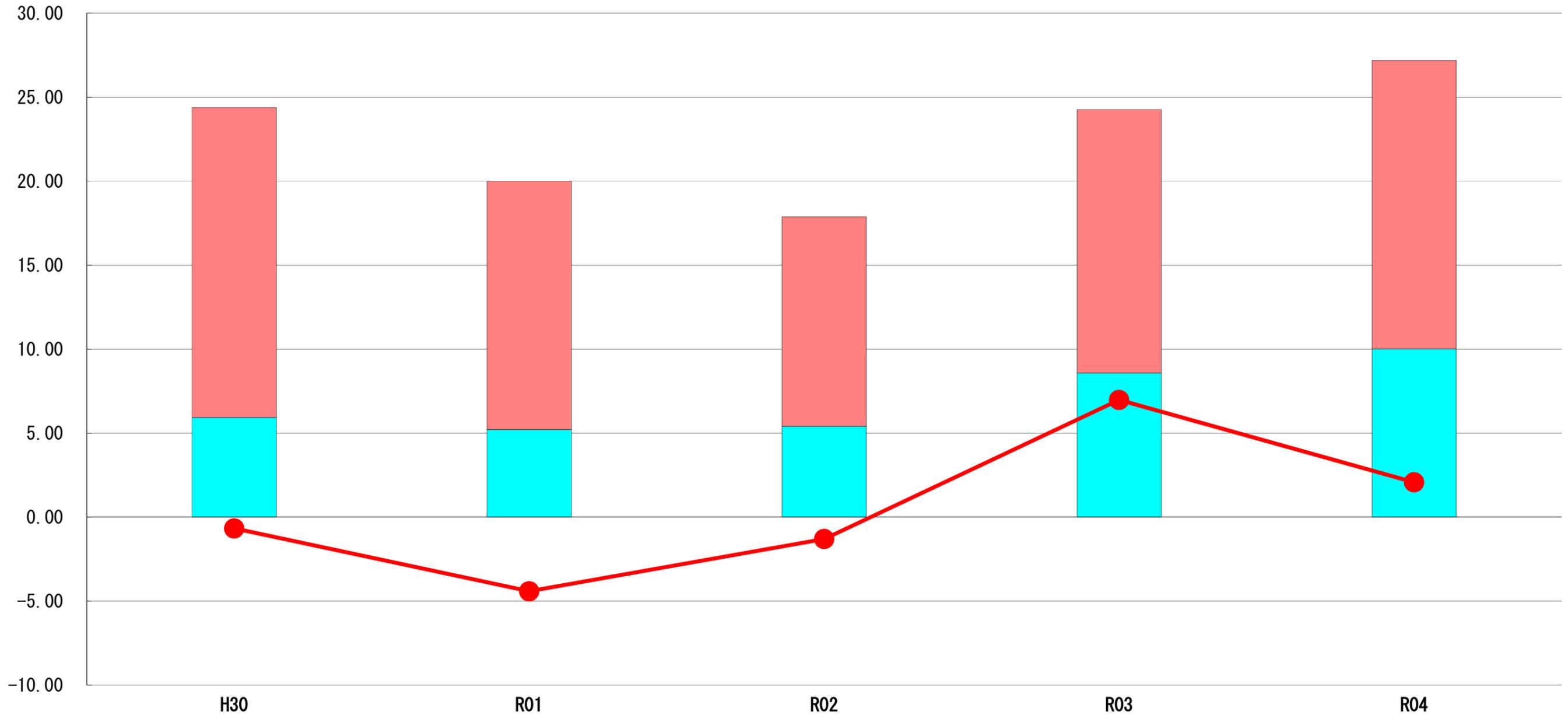
総務費では、風来総合支所等整備事業等により、前年度と比較して住民一人当たり16,384円の増額となっている。
 民生費では、子育て世帯への臨時特別給付金の減等により、前年度と比較して住民一人当たり8,088円の減額となっている。
 衛生費では、クリーンセンター整備事業の減少やし尿等下水道投入施設整備事業の完了等により、前年度と比較して住民一人当たり13,042円の減額となっている。
 土木費では、新城駅エレベーター等設置事業の完了や道整備交付金事業の減等により、前年度と比較して住民一人当たり11,865円の減額となっている。
 教育費では、地域文化広場の改修工事や、学校トイレの洋式化、学校給食施設の改築等が増加したことにより、前年度と比較して住民一人当たり11,466円の増額となっている。
 公債費では、経常経費分析表にもあるように市町村合併後継続的に進めてきた大型建設事業に係る地方債償還額の増加により、前年度と比較して住民一人当たり4,922円増額しており、旧合併特例事業債の発行期限の令和7年度までは当該事業債を活用した大型建設事業が計画されていることから、当面は公債費の増加傾向が予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		18.45	14.79	12.47	15.69	17.16
 実質収支額		5.93	5.21	5.42	8.58	10.02
 実質単年度収支		▲ 0.67	▲ 4.41	▲ 1.30	6.98	2.08

分析欄

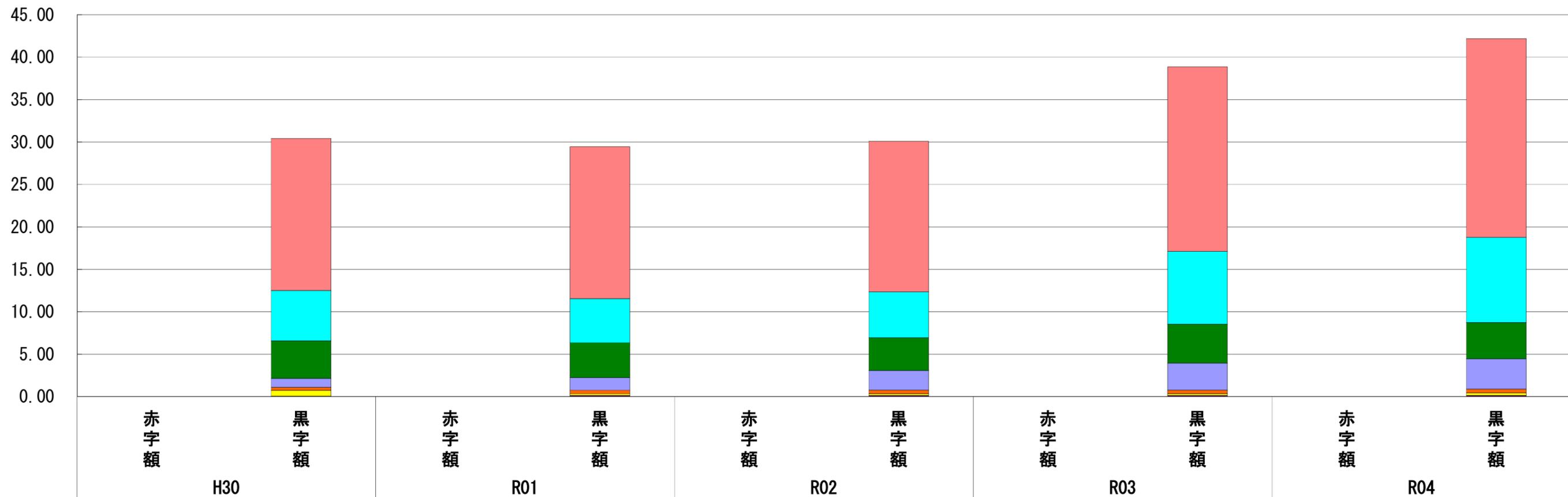
財政調整基金残高に対する比率は、令和3年度決算剰余金等を積み立てたことや標準財政規模が減少したことにより1.47%増加した。
 実質収支額は継続的に黒字となっており、歳入歳出差引が241,257千円増加したこと等により前年度に比べて1.44ポイント増加した。
 実質単年度収支は、前年度に比べ財政調整基金の積立額が減少したことや取崩しが増加したことにより4.9ポイント減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計		17.91	17.89	17.72	21.73	23.44
一般会計		5.93	5.21	5.42	8.58	10.01
水道事業会計		4.43	4.10	3.85	4.60	4.30
下水道事業会計		1.05	1.49	2.32	3.16	3.57
工業用水道事業会計		0.38	0.41	0.41	0.42	0.45
国民健康保険事業特別会計		0.66	0.22	0.22	0.23	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.11	0.12	0.12	0.13
国民健康保険診療所特別会計		0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計で黒字となっている。
 法適用企業では、病院事業会計をはじめ、全ての会計において多少の増減はあるものの、前年度と同水準の比率を維持している。
 公営事業では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計においては前年度と同等、もしくはそれ以上の黒字額(実質収支額)を維持した。
 一般会計についても、前年度から若干上昇し黒字額(実質収支額)を維持している。
 算定初年度の平成19年度から黒字を続けており、今後も健全な財政運営、経営を実施し黒字を継続していく。

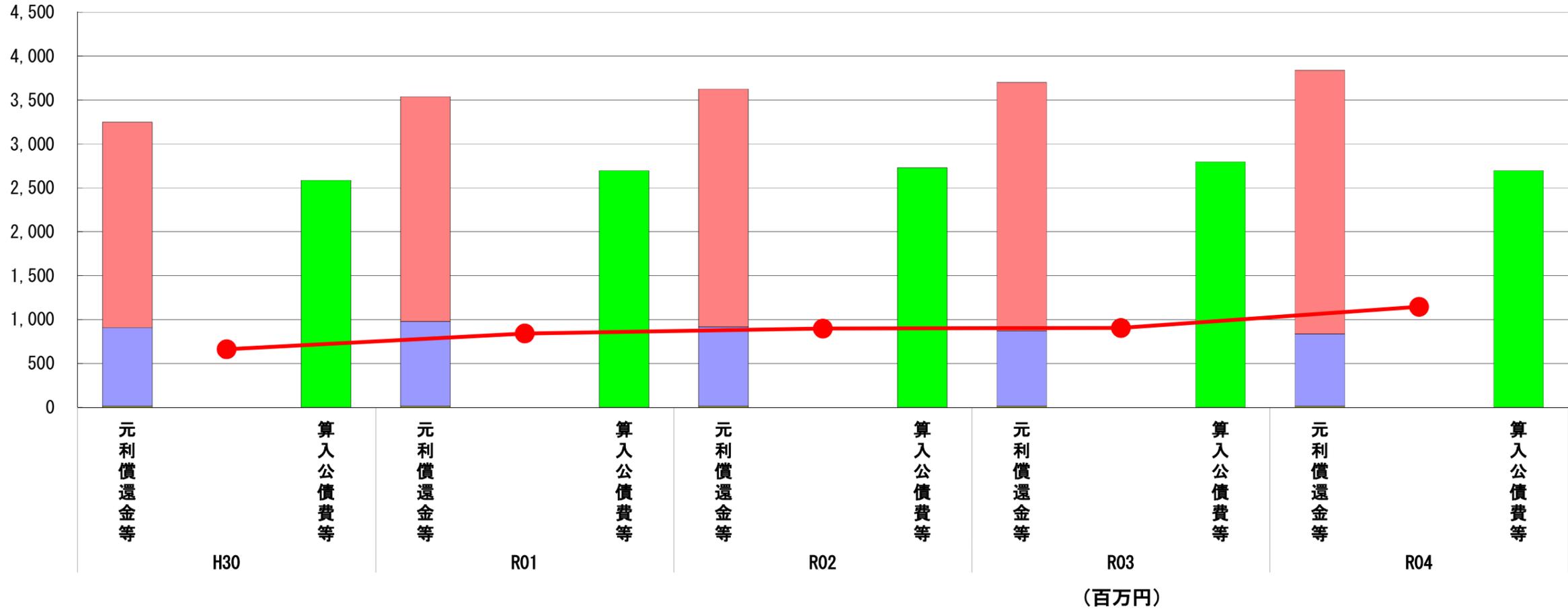
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛知県新城市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,340	2,559	2,708	2,831	3,003
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		895	965	904	855	824
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	14	14	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,587	2,696	2,729	2,795	2,696
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		662	842	897	905	1,145

分析欄
 地方債の発行が増加しているため元利償還金が増加しているが、一方で公営企業債の償還終了により元利償還金に対する繰入金は減少傾向にある。
 算入公債費等の減少を含めた実質公債費比率の分子は240百万円増加し、実質公債費比率は0.7ポイント増加の7.8%となっている。
 今後も市債の発行については、必要性や規模などを精査し、同時に本市の財政運営に有利な起債のメニューを選択していく。併せて、公営企業の健全化や財源の確保などにも努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額は無い。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

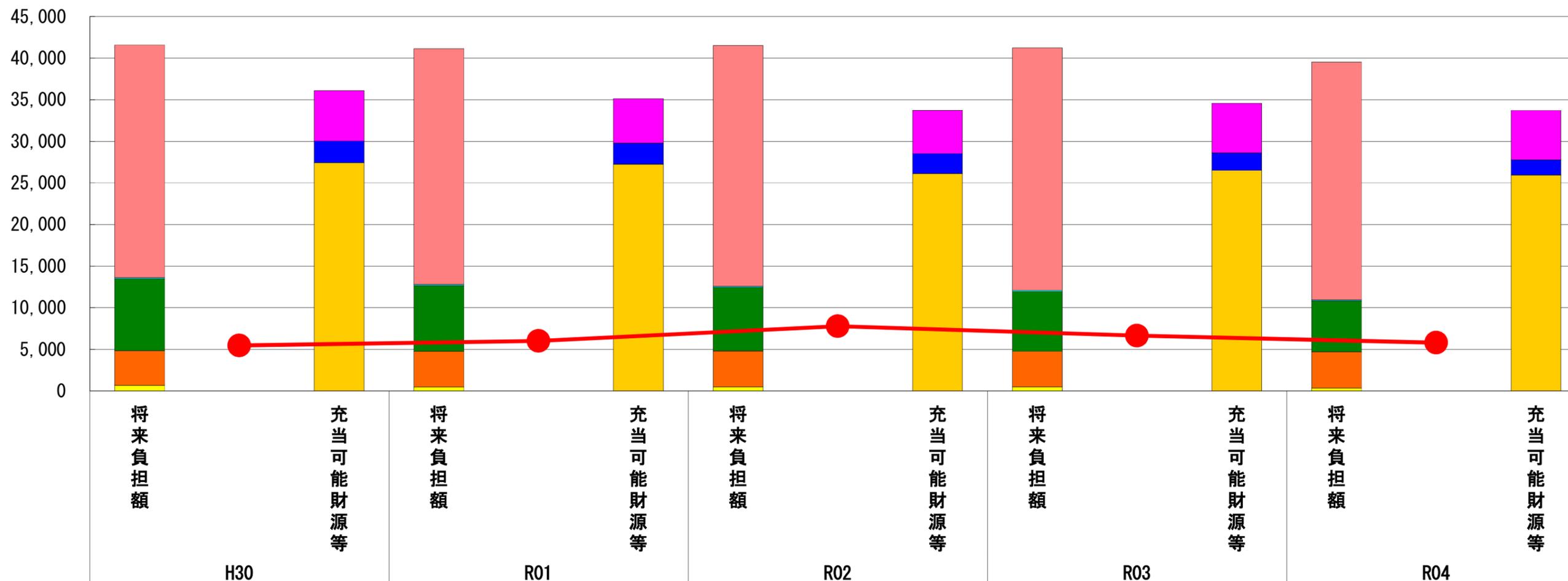
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,923	28,324	28,929	29,140	28,575
	債務負担行為に基づく支出予定額		166	154	141	129	129
	公営企業債等繰入見込額		8,655	7,899	7,626	7,183	6,122
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,163	4,280	4,312	4,271	4,331
	設立法人等の負債額等負担見込額		661	479	503	505	366
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,052	5,322	5,191	5,950	5,934
	充当可能特定歳入		2,612	2,537	2,403	2,121	1,832
	基準財政需要額算入見込額		27,427	27,258	26,134	26,505	25,949
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,476	6,019	7,782	6,653	5,806

分析欄

令和4年度の将来負担額（A）は、一般会計等に係る地方債の現在高において、臨時財政対策債の発行可能額が縮小したこと、過去に借り入れた臨時財政対策債の償還が進んだことなどにより565百万円減少した。公営企業債等繰入見込額においても、過去の公営企業債が償還が進んだことにより1,061百万円減少し、総額では1,705百万円の減少となった。

また、充当可能財源等（B）では、都市計画税収の減による充当可能特定歳入の減や、基準財政需要額算入見込額の減などにより、総額で861百万円減少した。

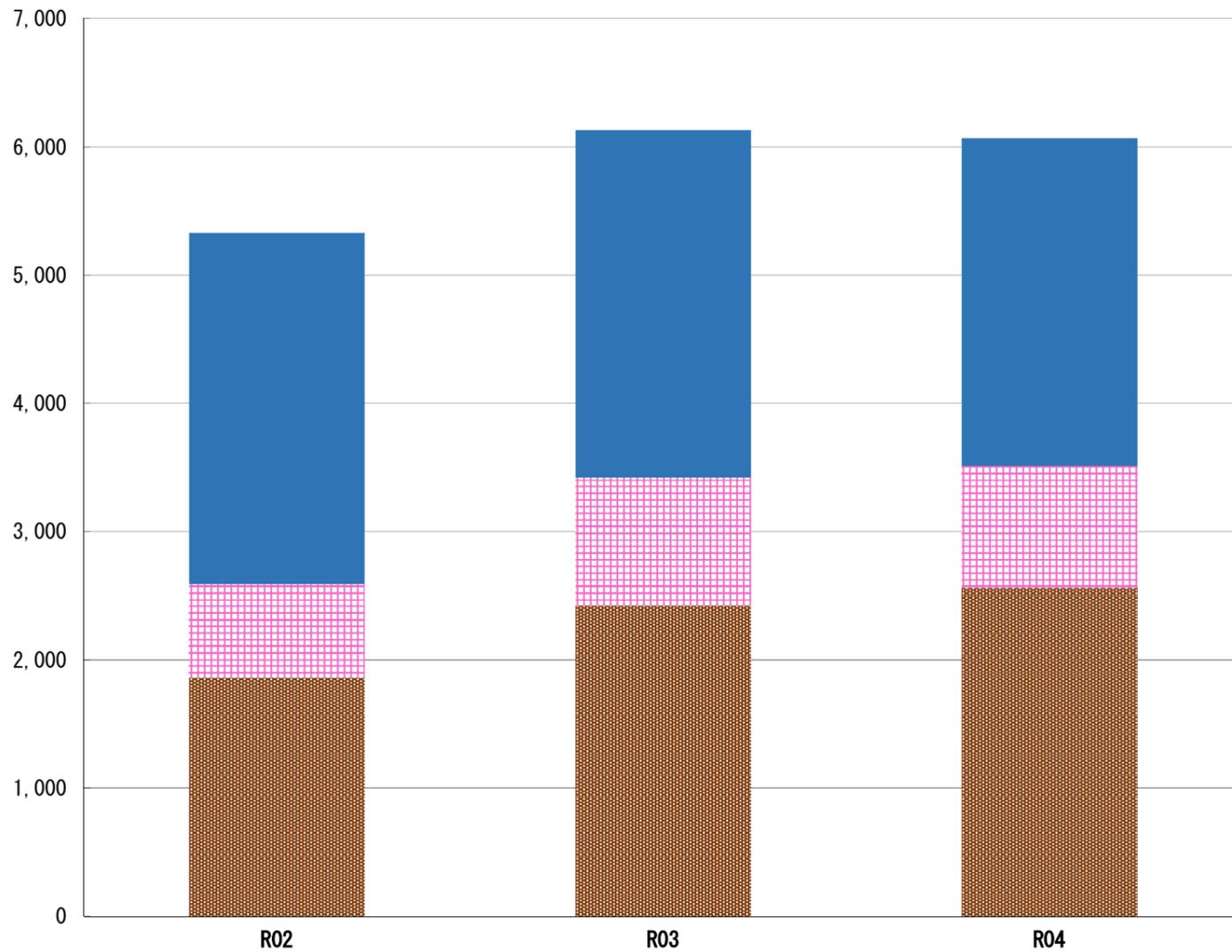
差引で、全体としての将来負担比率の分子は847百万円の減少している。

今後も市債発行の必要性を厳しく精査するとともに、基金残高にも注意を払い、将来負担の抑制に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,861	2,423	2,563
減債基金		731	998	948
その他特定目的基金		2,737	2,709	2,557
みんなのまちづくり基金		1,393	1,345	1,291
庁舎等建設基金		566	563	500
ゴルフ場開発地域振興基金		200	200	200
地域福祉基金		184	182	180
森づくり基金		105	170	180
基金残高合計		5,329	6,130	6,069

令和4年度

愛知県新城市

基金全体

(増減理由)
 ・令和4年度末の基金残高は6,069百万円で、前年度から61百万円減少している。
 ・要因は、過去に新型コロナウイルス感染症対策等のために積立てた基金の取崩しや、鳳来総合支所等の公共施設整備のための基金取崩しが増加したことによる。

(今後の方針)
 財政調整基金は標準財政規模の20%を目標に、前年度繰越金等を財源として可能な限り基金積立を行いたい。公共施設等総合管理計画に基づき今後、公共施設の維持管理経費が増加することが見込まれているため、財政調整基金に頼りすぎない計画的な財政運営を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)
 ・令和3年度は取崩はなく、新型コロナウイルス感染症対策など危機対応時の財源として重要である財政調整基金への積立金が482百万円の増していた。
 ・令和4年度は、決算剰余金等により338百万円積立てた一方、光熱水費の高騰や工事請負費の増加などに対応するため198百万円を取崩した。

(今後の方針)
 令和3年度に目標額を標準財政規模の20%となる29億円(財政調整基金と減債基金の計)と定め、実質収支額のうち1/2を超える部分を翌年度に積み立てることとしている。今後も災害等の緊急的な財政需要に対応するため、計画的な財政運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)
 国の令和3年度補正予算(第1号)により令和3年度に減債基金へ積立てた臨時財政対策債償還のうち50百万円を取崩した。

(今後の方針)
 庁舎建設事業等による後年度の合併関連市債償還額の増加を考慮し、平成25年度に300百万円、平成26年度に200百万円の積立を行っており、平成27年度からは利子積立のみとしていた。令和3年度は、普通交付税にて措置された臨時財政対策債償還の積立を行ったが、令和4年度以降は公債費負担軽減のため減債基金の取り崩しを行うこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ・みんなのまちづくり基金:市における地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図るための事業を円滑に推進するための基金
 ・庁舎等建設基金:庁舎等建設のための基金
 ・ゴルフ場開発地域振興基金:合併前の作手村の区域(旧作手村)において行われたゴルフ場開発に関し、旧作手村と有楽観光開発株式会社との間で締結された協定書並びに契約書に基づく土地の保全及びコミュニティ活動の推進等地域の発展に寄与するための基金
 ・地域福祉基金:市地域福祉の推進を図るための基金
 ・森づくり基金:森林の整備及びその促進に関する施策の実施を図るための基金

(増減理由)
 ・「みんなのまちづくり基金」高速バス運行事業を始め地域自治体地域活動交付金事業などにより、54百万円を取崩した。
 ・「庁舎等建設基金」鳳来総合支所等を整備するために、63百万円を取崩した。
 ・「森づくり基金」森林環境譲与税の一部について、今後の森林整備事業のため10百万円積立した。

(今後の方針)
 庁舎等建設基金は令和2年度から鳳来総合支所建設事業に充当しており基金残高が減少している。加えて、今後増大する公共施設等の更新需要に対応するために取崩しが増加することが見込まれる。
 みんなのまちづくり基金は新城版地方創生の原資であり、地方創生事業の積極的な推進により取崩しが進めば、再度積み立てを行う必要があるものと考えている。